

R2. 2. 12 令和元年度第3回北斗市総合戦略検討・推進会議 議事概要

◎司会進行 企画課長

1 開会

○事務局より会議の趣旨説明、配付資料の確認

◎司会進行 会長（会議終了まで）

2 議事

(1) 第2期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略素案

①基本的な考え方について

○資料1を用いて企画課長から説明を行い、質疑を受けた。

※質疑なし

②施策の基本的方向・主要施策について

<基本目標1>

○資料1を用いて企画課長から基本的方向について説明後、経済部長から施策の展開について説明を行い、質疑を受けた。

発言者	発言内容
委員	(2)のK P I（観光入込客数）について、予想できない新型肺炎などのリスクを考慮した設定は可能なのか。
経済部長	インバウンドの数が少なくなる可能性も現段階では想定されるが、これが長続きするとは考えていない。現状から少しでも増やすような目標数値を掲げている。
委員	海外からの数だけではないことは理解できるが、観光に依存するということは危険だという思いがある。
経済部長	様々な要因でのリスクについて、一番大きいのは宿泊のキャンセルが発生した場合である。北斗市の場合はホテルに限られ、依存していない状態である。他の観光地と比較すると、比較的リスクが小さいという考え方である。
委員	「未来技術」について、国の戦略と同様な説明を付す必要があるのではないか。 (3)①の内容について、具体性がないのではないか。推進するために、どうすればよいかということに記載すべきではないか。 例えば、ICTの活用を促すのであれば、導入の支援や人材の育成などを入れるべきである。 スマート水産業について、実際の技術が進んでいないこと、導入してもすぐに生産性向上につながらず使用するのが難しいので、かなり強力な支援が必要である。 (3)①についてのK P Iがない。例えば、未来技術を活用して生産性向上に取り組む企業数などがあげられるのではないか。
企画課長	戦略に記載している用語については、注釈等を付けながら、わかりやすい説明に努めていきたい。

発言者	発言内容
経済部長	スマート農業については、様々な取組が実用化されているものがあるが、スマート水産業については、地元では情報が少ないという状況である。 共通して言えるのは、まずは情報収集をし、それを生産者に発信すること。その反応を見ながら、支援策を探っていくという段階である。 そのため、K P Iについても設定できていない。 ただ、先端技術に取り組む企業数がカウントできれば、K P Iに加えることも検討していきたい。
委員	「推進する」というものは、具体的取組の前段階で記載すべきではないか。 スマート水産業については、水産庁での研究会が今年度立ち上がった段階なので、難しいものである。
委員	スマート農業については、既に導入している状況である。 農業者が現在 600 人いるが、5年後には 350 人くらいとなる。この人数で農業を守っていくとなると、このような技術などを使っていかなければいけないということで、今まさに進めている。
経済部長	先端技術に関するK P Iについて、既に実用化が図られているものがあり、自動換気については市で支援制度を構築しているものもあるので、制度の利用者数、活用したハウスの棟数などを掲げることは可能であるので、検討していきたい。

<基本目標 2 >

○資料 1 を用いて企画課長から基本的方向について説明後、総務部長から施策の展開について説明を行い、質疑を受けた。

発言者	発言内容
委員	市では、空き家バンクを利用した移住体験プログラムは実施しているのか。 地域を盛り上げたいという移住者の方と最近知り合ったのだが、このような移住者に関する市からの情報発信がもっとあっても良いのではないか。
企画課長	空き家バンクを活用した移住体験プログラムは実施していない。空き家バンクは、空き家を利活用していただくため、ホームページでの情報提供や購入した場合の助成制度を設けているものである。 一方で、北斗市での生活を体験していただくツアーは、これまでの 3 年間、毎年実施している。 平成 29 年度は、首都圏在住の家族の方に来ていただいて、学校や公園、生活環境を見ていただきながら、北斗市の暮らしを体験していただくものを実施し、平成 30 年度・令和元年度は、首都圏や札幌圏の学生を対象に、介護福祉施設などの体験といった仕事も含めた生活体験ツアーを実施している。 これまでに北斗市に移住してきた方の情報については、移住ポータルサイトや移住情報誌などに実体験を掲載し、情報発信している。
委員	基本目標の中にある「呼び戻す」という施策が弱いのではないか。 呼び込み・呼び戻すという対象者は誰を考えているのか。 北斗市の強みは、函館市の近隣でアクセスがいい、子育てがしやすい、吹奏楽の環境ができているということ、どのような媒体でどのような対象者にアピールするのかを考えると、良いのではないか。

発言者	発言内容
企画課長	<p>市では、高校卒業後、二十歳前後の若い方が進学や就職のため、3月に転出するのが多くなっている。</p> <p>ただ、もう一度市の良さを再認識して戻ってきてもらいたいということで、若年層の回帰につながる施策を記載している。</p> <p>学生のUターンにつながる奨学金制度の拡充やIターンやJターンを促進する支援制度を創設していくことで、一度本市を離れてもまた戻ってくるような人の流れを創出する取組にしていきたい。</p> <p>平成28年度に移住促進事業を実施するにあたり、移住プロモーション戦略を検討し、策定している。</p> <p>ターゲットとしては、子育て世代とシニア世代を対象として、プロモーションを実施してきている。</p> <p>移住に関するパンフレットやポータルサイト、移住セミナーなどでPRしている。</p>
総務部長	<p>北斗市に住んでいる方に対する、市の優れた制度などの情報発信不足も否めない。そのためには、研修などを通じて、効果的な情報発信をしていきたい。</p>
会長	<p>北斗市内の小中学生と他の地域の子供たちの交流を通じて、音楽が盛んになっていけばよいのではないかと。</p> <p>その中で、積極的に進めるとすれば、音楽活動をする場合、施設使用料を減免するといったものも考えられるのではないかと。</p> <p>他自治体の事例として、暮らしやすさの紹介から、稼ぐ手立てとして仕事を紹介するといった、逆手に取ったプロモーションを実施しているところがあるようだ。</p>

<基本目標3>

○資料1を用いて企画課長から基本的方向について説明後、民生部長、教育次長、総務部長から施策の展開について説明を行い、質疑を受けた。

発言者	発言内容
委員	不妊治療の助成制度についてお知らせ願いたい。
民生部長	<p>不妊治療には、一般不妊治療と特定不妊治療がある。</p> <p>一般不妊治療については、年10万円を限度に、最大通算2年間まで助成。</p> <p>特定不妊治療については、1回目は北海道が30万円助成し、2回目からは市と道が15万円ずつ合計30万円を限度に、40歳未満は5回、43歳未満は2回まで助成している。</p>
委員	費用負担がかなりかかるので、例えば全額補助といったものは考えられないか。
民生部長	今のところ全額補助は考えていないが、今後はこれまでの実績等も踏まえ、検討していきたい。
委員	<p>学校での漢字のテストは今でも行われているのか。</p> <p>普段でも、辞書を使って調べたりすることもあるのか。</p> <p>日本語をきちんと読み、きちんと書けるという教育も必要である。</p>

発言者	発言内容
教育長	学校でのテストは、今でも行われている。 分からない場合は、辞書を引かせるようにしている。タブレットで調べるようなことはさせていない。 現在、市では子供6人に1台の割合でタブレットを与えているが、国では1人に1台という方針を打ち出している。 市では、ICTタブレットは補助教材という考え方である。 黒板に書かれたものをノートに取る、みんなで音読するということは変わっていない。 日本語がきちんと話せるといったことを前提に、国際社会に対応できるよう英語教育を進めていくということである。
会長	検定料の補助は、実用英語技能検定のみが対象か。英語に関する試験は、そのほかにもTOEFL、TOEICなどがあるが。
教育長	今の段階では、学校で受験できる英検だけで考えている。 今後は、柔軟に考えていきたい。
会長	放課後児童クラブの活動状況はどうか。 他自治体では、放課後児童クラブを日本一にするという取組を行っているところもあるようだ。
民生部長	市内に17カ所設置されており、小学1年生から小学6年生まで受け入れている。ただ、昼間両親が仕事でいないといった子どもを受け入れている。それ以外に誰でも受け入れできるというものは用意していない。 月1000円で利用可能としているのが、特色と考えている。

<基本目標4>

○資料1を用いて企画課長から基本的方向について説明後、市民部長、総務部長から施策の展開について説明を行い、質疑を受けた。

発言者	発言内容
会長	KPIの町内会加入率については、下げないというのが目標になるかもしれない。因みに、函館市内の町会加入率は5割程度と聞いているが。
市民部長	町内会加入率について、函館市は住民基本台帳を元に算出しているが、北斗市は実際に住んでいる人数を元に算出している。函館市と同様に算出すると、北斗市では60%程度となる。
会長	公共交通の利用促進策はどのようなものを考えているか。
企画課長	これまでも、広報やイベントの開催を通じて利用促進を周知しているが、利用していただきたいの呼びかけだけでは実効性がないと感じている。 行政が呼びかけるだけでなく、沿線の店舗や事業者と協力しながら、市民運動を検討していきたい。

<全体を通じて>

発言者	発言内容
委員	既に立地し、創業している企業への支援が弱いのでは。今ある企業をいかに伸ばしていくかが雇用の場を広げることにもなり、Uターンにもつながる。それが新たな企業立地にもつながる。
経済部長	行政側の姿勢として、既にある企業への支援策には欠けているイメージがあるかと思う。 具体的に記載していないが、今年度から市内の中小企業を対象として、行政側に求めるものを把握するため、対話の場を設けることを考えている。

発言者	発言内容
委員	ハローワークにおいて、人材確保対策コーナーを設け、企業からの相談を受けているので、これについても情報提供いただきたい。
委員	企業誘致する上では、近隣と比較した北斗市の優位性についてもPRできればよいのではないか。
経済部長	企業誘致といっても、従業員の暮らしについても北斗市の優位性などの紹介もさせていただきながら、進めているところである。

(5) その他

今回の会議結果を踏まえ、原案を策定し、その後パブリックコメントを実施する。

3月下旬には、パブリックコメントの結果を踏まえ、第4回の会議を開催する。

日程については、改めて調整させていただく。

3 閉会

本日の会議を終了する。